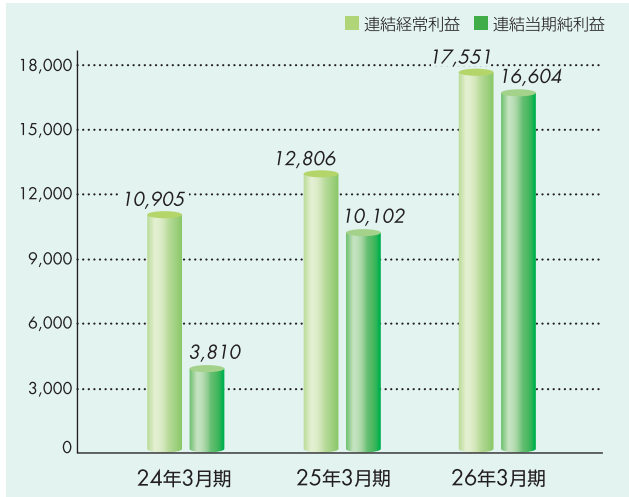


連結ベース

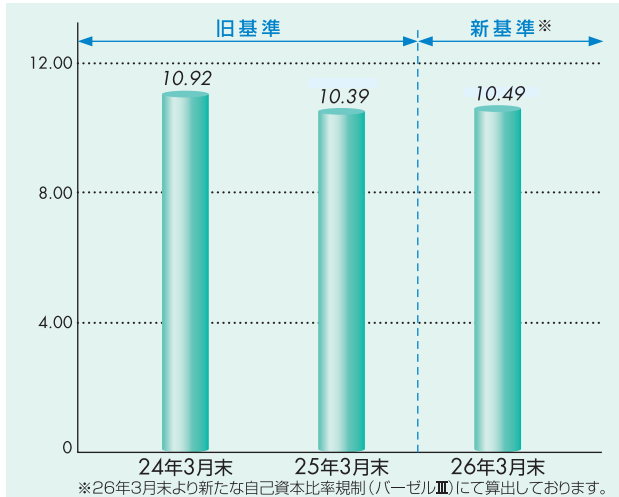
■ 連結経常利益・連結当期純利益

(単位:百万円)



■ 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:%)



経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向け、これまでとは質・量とも次元の異なる経済財政政策が、政府・日本銀行により強力に推進される中、個人消費は雇用・所得環境が改善するもとで堅調に推移しており、企業収益が改善傾向を続けるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

物価情勢につきましては、国内企業物価は、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇しました。消費者物価(除く生鮮食品)は、電気料金の上昇や堅調な個人消費を背景に、前年比プラスに転じて推移しました。

金融面につきましては、日本銀行による量的・質的金融緩和のもとで、マネタリーベースが大きく増加し、無担保コールレート(翌日物)が0.1%を下回る水準で推移しました。

長期金利は、日本国債利回り(10年物)が、一旦史上最低金利(0.315%)をつけたものの、5月には、1%近傍まで上昇するなど乱高下を繰り返したあとは低下基調となり、3月末には0.6%前半での推移となりました。

株価につきましては、日本銀行の金融緩和や米株高、円安進展を手掛かりに上昇して始まり、5月には日経平均は16,000円に迫る水準にまで上昇しました。その後、海外株の軟調などの影響を受け、6月には12,000円台半ばまで下落したものの、9月に入ると、2020年の東京五輪開催の決定、円安傾向などを上げ上昇基調となり、12月末には16,000円を超える水準まで上昇しました。その後、円高方向の動きなどを受けて下落し、3月末の日経平均は14,000円台後半となりました。

業績の概要

池田泉州ホールディングスグループの平成26年3月期の連結業績につきましては、連結経常収益は、池田泉州銀行において預かり資産販売手数料の増収による役務取引等収益の増加や株式等売却益などのその他経常収益の増加がありましたが、貸出金利回りの低下を主因とした資金運用収益の減少や国債等債券売却益などのその他業務収益の減少により、平成25年3月期比67億3百万円減少し、1,048億55百万円となりました。

一方、連結経常費用は、池田泉州銀行において預金などの調達利回りの低下を主因とした資金調達費用の減少、経費などの削減による営業経費の減少や与信関連費用などのその他経常費用の減少などにより、平成25年3月期比114億49百万円減少し、873億3百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は平成25年3月期比47億45百万円増加し、175億51百万円となりました。また、特別利益として退職給付信託設定益22億91百万円、法人税等合計として25億21百万円などを計上後の連結当期純利益は平成25年3月期比65億2百万円増加し、過去最高益となる166億4百万円となりました。

また、池田泉州ホールディングスグループの連結自己資本比率は、新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)の適用後も10.49%となり、国内基準行に求められている基準の4%を十分に上回っております。